
A. 両大戦間の世界経済の変化を述べる。

20世紀前半に第一次世界大戦(1914~1918)と第二次世界大戦(1939~1945)が勃発した。その間には世界大恐慌(1929)が起り 1930年代は大不況の時代であった。19世紀まではイギリスが世界経済をリードしていたが第一次大戦後は戦勝国であったがイギリスは、アメリカに世界経済を握られて立場が逆になっていった。

(1) 第一次大戦後の債務処理問題

主戦場となったヨーロッパ諸国は敗戦国も戦勝国も戦争が長期化したために多くの工業力と資源供給力を消耗させた。労働力の中心である男子労働人口の損失はドイツとフランスでは10%、オーストリア=ハンガリーとイタリアでは6%以上、イギリスでは約5%であった。戦時中は国際貿易が抑制され輸出は減少したが、アメリカからの輸入が増加した。このためヨーロッパ諸国は、アメリカの参戦以降、多額の戦時債務に依存することになる。

イギリスとフランスはロシアに対する不良債権を多く保持していたので更にアメリカに対する債務は膨らんでいた。また、両国はヨーロッパの中心国として連合国の戦費や軍事物質の調達のためアメリカからの借入の仲介役も兼ねていた。戦後処理として、連合国では複雑な戦債と賠償金の生産の問題を抱えていた。このことは従来のヨーロッパとアメリカの地位の逆転の始まりであった。

1920年から1929年の製造業生産高の推移を見ると世界平均では約1.5倍となっているがイギリスはほぼ横ばいである。

大戦後、西側の資本主義国は、戦前への復帰を目指していたが、世界経済の構造の変化により、逆に自国の経済再建を優先に考え保守主義・経済ナショナリズムに陥り世界経済の流れを阻害していくことになった。

(2) 賠償問題

イギリスとフランスは戦時に失った対外資産はそれぞれ40億ドル、50億ドルであり、債権回収困難な連合諸国への貸付額は、110億ドル、35億ドルにもなる。これに対しアメリカは民間対外純資産が30億ドル、連合政府間の戦費貸付が120億ドルに達していた。これらの債権回収をアメリカはイギリス・フランスに求めると、両国の財源は最終的にはドイツの賠償取立てに回るしかなかった。

1921年ロンドン最後通牒により、1320億金マルクという賠償金額が示された。ドイツは明らかに賠償金の支払いが困難であった。1922年分、23,24年分のモラトリアムを請求した。フランスは「生産的担保」を確保するためルール地方を占領した。ドイツはその自治体の援助のため財政的裏付けのない貨幣を発行し、その結果ハイパーインフレーションに陥る。アメリカが賠償問題に介入しドーズ案が承認された。これはアメリカからドイツに資本が貸し付けられ、ドイツは各連合国に賠償金を支払い、各連合国はそれによってアメリカに

戦債を償還するという国際的な経済循環である。これは単なる貨幣の流れだけでなく実物経済の成長に結びついていた。1920年代後半には各国の生産と貿易は戦前の状態に回復した。

(3)アメリカ経済の繁栄

アメリカは大戦が始まると、連合国側の軍需品供給元として、資金供給元として経済力を伸ばしていった。1916年にはヨーロッパへの鉄鋼製品の輸出は4倍にもなり、輸出総額は、1913年の24億ドルから1920年には82億ドルと3.4倍にもなる。化学産業も軍需に支えられて火薬・爆薬製品だけでなく多角化な事業も進んだ。自動車産業も流れ作業体制で量産化が普及し経済に大きな変化を与えた。第一次世界大戦がアメリカ経済に与えた決定的な変化は、純債務国から純債権国への変化である。19世紀はイギリスが世界工業生産の国別シェアでトップを占めていたが19世紀末からはアメリカがトップを占めるようになった。しかし国際金融関係ではアメリカは戦前では対外資産に対し債務の方が大きかった。戦後には対外資産が債務の3倍にもなり世界最大の資産供与国となる。1920年から1929年における工業生産は右肩上がりで増加している。この景気を支えたのは、住宅建設と新興産業製品であった。

1929の恐慌により、世界資本主義の歴史上初めての経済崩壊となる。アメリカは第一次ニューディール政策(1933年)、第2次ニューディール政策を行っても回復せず、第二次世界大戦の戦時経済によって初めて本格的な不況回復が可能となった。

両大戦間において遂にアメリカはイギリスに代わって世界経済の覇者となったのである。

以上 (C)